

神奈川県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第31号

**神奈川県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例**

神奈川県地域自殺対策緊急強化基金条例（平成21年神奈川県条例第52号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「平成27年12月31日」を「平成28年12月31日」に改める。

**附 則**

この条例は、公布の日から施行する。

神奈川県介護福祉士及び社会福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第32号

**神奈川県介護福祉士及び社会福祉士修学資金貸付条例の一部を改正する条例**

神奈川県介護福祉士及び社会福祉士修学資金貸付条例（平成6年神奈川県条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「、厚生労働大臣が指定した職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の6第1項各号に掲げる施設若しくは同法第27条第1項に規定する職業能力開発総合大学校又は厚生労働大臣」を「又は都道府県知事」に改める。

**附 則**

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第33号

**特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第16号）の一部を次のように改正する。

第3条第7項中「あつては、」の次に「当該」を加える。

第44条第1項第1号を次のように改める。

(1) 施設長 1

第44条第11項中「指定複合型サービス事業所」を「指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条に次の1項を加える。

12 第1項第2号の医師及び同項第7号の調理員、事務員その他の職員の数は、サテライト型居住施設の本体施設である地域密

着型特別養護老人ホームであつて、当該サテライト型居住施設に医師又は調理員、事務員その他の職員を置かない場合にあつては、当該地域密着型特別養護老人ホームの入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。

**附 則**

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第34号

**介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第18号）の一部を次のように改正する。

第3条第7項第1号及び第8項第1号中「若しくは作業療法士」を「、作業療法士若しくは言語聴覚士」に改める。

**附 則**

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

介護保険法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第35号

**介護保険法施行条例の一部を改正する条例**

介護保険法施行条例（平成12年神奈川県条例第27号）の一部を次のように改正する。

別表19の項(1)中「介護予防通所介護及び介護予防特定施設入居者生活介護」を「介護予防特定施設入居者生活介護及び地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定（同法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護（以下「旧介護予防通所介護」という。）」に改め、同表22の項(1)中「介護予防訪問介護及び夜間対応型訪問介護」を「夜間対応型訪問介護及び旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護」に改め、同項(6)及び(7)中「介護予防通所介護、認知症対応型通所介護及び介護予防認知症対応型通所介護」を「認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護及び旧介護予防通所介護」に改める。

**附 則**

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準

等を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第36号

**指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に  
関する基準等を定める条例の一部を改正する条例**

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第20号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「指定介護予防訪問介護事業者（指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定介護予防訪問介護事業者をいう。以下同じ。）」を「法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定（同法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の法（以下「旧法」という。）第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）」に、「指定介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準第4条に規定する指定介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業」を「当該第一号訪問事業」に改め、同条第5項中「指定介護予防訪問介護事業者」を「第2項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防訪問介護の事業」を「当該第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）第6条第1項から第4項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 第2項の規定にかかわらず、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上配置している指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、当該指定訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。

第8条第2項中「指定介護予防訪問介護事業者」を「第6条第2項に規定する第一号訪問事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防訪問介護の事業」を「当該第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第8条第1項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第14条中「平成11年厚生省令第38号」の次に「。以下「指定居宅介護支援等基準」という。」を加える。

第43条第3項中「基準該当介護予防訪問介護（指定介護予防サービス等基準第41条第1項に規定する基準該当介護予防訪問介護をいう。以下同じ。）の事業」を「法第115条の45第1項第1号イに

規定する第一号訪問事業（旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護及び基準該当介護予防サービス（法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスをいう。以下同じ。）に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）」に、「指定介護予防サービス等基準条例第43条第1項及び第2項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第45条第2項中「基準該当介護予防訪問介護の事業」を「第43条第3項に規定する第一号訪問事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第45条第1項に規定する」を「市町村の定める当該第一号訪問事業の」に改める。

第49条第3項中「指定介護予防サービス等基準第47条第1項」を「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第47条第1項」に、「指定介護予防サービス等基準条例」を「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」という。）」に改める。

第64条中「維持回復」の次に「及び生活機能の維持又は向上」を加える。

第65条第5項中「第171条第1項」を「第171条第10項」に、「指定複合型サービス（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定複合型サービスをいう。）」を「指定看護小規模多機能型居宅介護（指定地域密着型サービス基準第170条に規定する指定看護小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）」に、「指定複合型サービスの」を「指定看護小規模多機能型居宅介護の」に改める。

第80条中「できるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指す」を加える。

第85条に次の1号を加える。

(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議（次条第1項に規定する訪問リハビリテーション計画又は第141条第1項に規定する通所リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けられた指定居宅サービス等（法第8条第23項に規定する指定居宅サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。

第86条に次の1項を加える。

5 指定訪問リハビリテーション事業者が指定通所リハビリテーション事業者（第137条第1項に規定する指定通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該

目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第141条第1項から第4項までに規定する運営に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第99条中「できるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指す」を加える。

第100条第1項第3号中「指定介護予防通所介護事業者（指定介護予防サービス等基準第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業者をいう。以下同じ。）」を「法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準第96条に規定する指定介護予防通所介護をいう。以下同じ。）の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防通所介護の」を「当該第一号通所事業の」に改め、同条第9項中「指定介護予防通所介護事業者」を「第1項第3号に規定する第一号通所事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第98条第1項から第8項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第102条第4項中「指定介護予防通所介護事業者」を「第100条第1項第3号に規定する第一号通所事業に係る指定事業者」に、「指定介護予防通所介護の事業」を「当該第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第100条第1項から第3項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に、「前3項」を「第1項から第3項まで」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項の次に次の1項を加える。

4 指定通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、夜間及び深夜に指定通所介護以外のサービスを提供するときは、当該サービスの提供の開始前に当該サービスの内容を知事に届け出なければならない。

第111条の次に次の1条を加える。

（事故発生時の対応）

**第111条の2** 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供により事故が発生した場合には、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定通所介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。

3 指定通所介護事業者は、利用者に対する指定通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。

4 指定通所介護事業者は、第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合には、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。

第112条第2項第5号中「次条において準用する第40条第2項」を「前条第2項」に改める。

第113条中「第41条まで」を「第39条まで、第41条」に改める。

第115条第1項中「できるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指す」を加える。

第119条に次の1項を加える。

4 指定療養通所介護事業者は、前項ただし書の場合において、夜間及び深夜に指定療養通所介護以外のサービスを提供するときは、当該サービスの提供の開始前に当該サービスの内容を知事に届け出なければならない。

第130条第2項第6号中「第40条第2項」を「第111条の2第2項」に改める。

第131条中「第41条まで」を「第39条まで、第41条」に、「第111条」を「第111条の2」に、「を「療養通所介護従業者」」を「とあるのは「療養通所介護従業者」と、第111条の2第4項中「第102条第4項」とあるのは「第119条第4項」」に改める。

第132条第1項第3号中「基準該当介護予防通所介護（指定介護予防サービス等基準第112条第1項に規定する基準該当介護予防通所介護をいう。以下同じ。）の事業」を「法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護及び基準該当介護予防サービスに相当するものとして市町村が定めるものに限る。）」に、「基準該当介護予防通所介護の」を「当該第一号通所事業の」に改め、同条第7項中「基準該当介護予防通所介護の事業」を「第1項第3号に規定する第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第113条第1項から第6項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第134条第4項中「基準該当介護予防通所介護の事業」を「第132条第1項第3号に規定する第一号通所事業」に、「指定介護予防サービス等基準条例第115条第1項から第3項までに規定する」を「市町村の定める当該第一号通所事業の」に改める。

第135条中「から第41条まで」を「、第41条」に改め、「前項」との次に「、第111条の2第4項中「第102条第4項に規定する指定通所介護以外のサービス」とあるのは「基準該当通所介護以外のサービス（第134条第3項ただし書の場合において、夜間及び深夜に提供されるものに限る。）」と」を加える。

第136条中「できるよう」の次に「生活機能の維持又は向上を目指す」を加える。

第140条に次の1号を加える。

(4) 指定通所リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供すること。

第141条に次の1項を加える。

6 指定通所リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた通所リハビリテーション計画を作成した場合には、第86条第1項から第4項までに規定する運営



に関する基準を満たすことをもって、第1項から第4項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

第165条に次の1項を加える。

- 2 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の状況又は利用者の家族等の事情により、指定居宅介護支援事業所（指定居宅介護支援等基準第2条第1項に規定する指定居宅介護支援事業所をいう。）の介護支援専門員が緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を行うことができるものとする。

第182条中「若しくは」を「、」に改め、「をいう。）」の次に「若しくは指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。）」を加える。

第188条中「「看護職員」と」の次に「、第165条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と」を加える。

第217条第3項を削る。

第218条第2項第2号アを次のように改める。

ア 看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、利用者の数及び介護予防サービスの利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数が3又はその端数を増すごとに1以上

第218条第7項中「第8条の2第11項」を「第8条の2第9項」に改める。

第223条を次のように改める。

#### 第223条 削除

第236条第2項第8号及び第247条第2項第10号を削る。

第248条中「から第227条まで」を「、第224条から第227条まで」に改める。

第258条の見出し中「確保」の次に「並びに福祉用具専門相談員の知識及び技能の向上等」を加え、同条に次の1項を加える。

- 2 福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽に励み、指定福祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

#### 附 則

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 指定訪問介護事業者が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）附則第11条及び第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第5条の規定（同法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号。以下「旧法」という。）第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護の事業を行う者の指定を併せて受けている場合及び基準該当訪問介護の事業と介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護又はこれに相当するサービスの事業とが同一の事業者により同一の事

業所において一体的に運営されている場合並びに指定通所介護事業者が旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護の事業を行う者の指定を併せて受けている場合及び基準該当通所介護の事業と介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護又はこれに相当するサービスの事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、改正前の第6条第2項及び第5項、第8条第2項、第43条第3項、第45条第2項、第100条第1項第3号及び第9項、第102条第4項、第132条第1項第3号及び第7項並びに第134条第4項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、改正前の第6条第2項中「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」とあるのは「介護保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第4号）附則第2条第3号の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第5条の規定による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下「旧指定介護予防サービス等基準」と、「(指定介護予防サービス等基準」とあるのは「(旧指定介護予防サービス等基準」と、同条第5項中「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「指定介護予防サービス等基準条例」とあるのは「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成27年神奈川県条例第37号）附則第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた同条例による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号。以下「旧指定介護予防サービス等基準条例」と、改正前の第8条第2項、第45条第2項、第100条第9項、第102条第4項、第132条第7項及び第134条第4項中「指定介護予防サービス等基準条例」とあるのは「旧指定介護予防サービス等基準条例」と、改正前の第43条第3項中「(指定介護予防サービス等基準」とあるのは「(旧指定介護予防サービス等基準」と、「指定介護予防サービス等基準条例」とあるのは「旧指定介護予防サービス等基準」と、改正前の第100条第1項第3号及び第132条第1項第3号中「指定介護予防サービス等基準」とあるのは「旧指定介護予防サービス等基準」とする。

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成27年 3月20日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

神奈川県条例第37号

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営